

☆ 資金収支予算の概要

総資金収入は895.97億円、総資金支出は859.57億円の規模である。令和7年度（決算見込）からの繰越金は47.19億円。翌年度に繰越す金額は54.63億円となる予算となった。

令和8年度資金収支予算書（総括表）

学校法人 杏林学園

(単位：億円)

収入の部				
科 目	令和8年度予算	令和7年度予算	差 異	
学生生徒等納付金収入	121.62	118.06		3.56
手数料収入	4.02	4.68	△	0.66
寄付金収入	3.12	4.06	△	0.94
補助金収入	36.98	30.74		6.24
資産売却収入	0.00	0.00		0.00
付随事業・収益事業収入	5.42	5.93	△	0.51
医療収入	567.43	551.47		15.96
受取利息・配当金収入	0.32	0.20		0.12
雑収入	5.36	4.98		0.38
借入金等収入	10.00	0.00		10.00
前受金収入	19.12	19.38	△	0.26
その他の収入	122.54	105.39		17.15
小 計	895.97	844.92		51.05
資金収入調整勘定	△ 126.26	△ 114.31	△	11.95
前年度繰越支払資金	47.19	55.16	△	7.97
収入の部合計	816.90	785.77		31.13

(単位：億円)

支出の部				
科 目	令和8年度予算	令和7年度予算	差 異	
人件費支出	304.02	292.35		11.67
教育研究経費支出	42.42	36.58		5.84
医療経費支出	281.44	277.36		4.08
管理経費支出	44.04	39.84		4.20
借入金等利息支出	0.94	0.96	△	0.02
借入金等返済支出	13.50	11.25		2.25
施設関係支出	49.82	23.90		25.92
設備関係支出	43.20	16.67		26.53
資産運用支出	13.93	12.57		1.36
その他の支出	65.26	75.09	△	9.83
予備費	1.00	1.00		0.00
小 計	859.57	787.62		71.95
資金支出調整勘定	△ 97.30	△ 72.23	△	25.07
翌年度繰越支払資金	54.63	70.38	△	15.75
支出の部合計	816.90	785.77		31.13

※百万円未満を切り捨て、合計額においては差異を生じる場合がある。

☆ 事業活動収支予算の概要
事業活動収入計は744.75億円、事業活動支出計は730.41億円である。その結果基本金組入前当年度収支差額は14.34億円の収入超過予算となった。
令和7年度（決算見込）の前年度繰越収支差額は△1,076.28億円、令和8年度（予算）の当年度収支差額は△23.95億円となり、翌年度繰越収支差額は△1,100.23億円の予算となった。

令和8年度事業活動収支予算書(総括表)

学校法人 杏林学園
(単位：億円)

教育活動 収 支	事業収入の活動部	科 目	令和8年度予算	令和7年度予算	差 異
		学 生 生 徒 等 納 付 金	121.62	118.06	3.56
		手 数 料	4.02	4.68	△ 0.66
		寄 付 金	3.21	4.14	△ 0.93
		経 常 費 等 補 助 金	32.10	29.14	2.96
		付 随 事 業 収 入	5.42	5.93	△ 0.51
		医 療 収 入	567.44	551.47	15.97
		雑 収 入	5.36	4.83	0.53
		ア) 教育活動収入計	739.18	718.28	20.90
	事業支出の活動部	人 件 費	307.43	295.53	11.90
教育研究経費		61.30	55.53	5.77	
医療経費		310.52	312.23	△ 1.71	
管理経費		48.77	46.12	2.65	
徴収不能額等		0.01	0.01	0.00	
イ) 教育活動支出計		728.03	709.43	18.60	
A) 教育活動収支差額		11.15	8.85	2.30	
教育活動外収支	事業収入の活動部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	0.32	0.20	0.12
		その他の教育活動外収入	0.00	0.00	0.00
		ウ) 教育活動外収入計	0.32	0.20	0.12
		事業支出の活動部	借 入 金 等 利 息	0.94	0.96
	その他の教育活動外支出		0.00	0.00	0.00
	エ) 教育活動外支出計		0.94	0.96	△ 0.02
	B) 教育活動外収支差額		△ 0.62	△ 0.76	0.14
	経常収支差額 (A+B)		10.52	8.08	2.44
特別収支	事業収入の活動部	資 産 売 却 差 額	0.00	0.00	0.00
		その他の特別収入	5.24	2.17	3.07
		オ) 特別収入計	5.24	2.17	3.07
		事業支出の活動部	資 産 処 分 差 額	0.41	0.41
	その他の特別支出		0.01	0.02	△ 0.01
	カ) 特別支出計		0.42	0.43	△ 0.01
	C) 特別収支差額		4.82	1.74	3.08
	〔 予 備 費 〕 (D)		1.00	1.00	0.00
基本金組入前当年度収支差額 (A+B+C-D)		14.34	8.82		
基本金組入額		△ 38.29	△ 41.94		
当年度収支差額		△ 23.95	△ 33.11		
前年度繰越収支差額		△ 1,076.28	△ 1,078.32		
翌年度繰越収支差額		△ 1,100.23	△ 1,111.44		
事業活動収入計 (ア+ウ+オ)			744.75	720.66	
事業活動支出計 (イ+エ+カ+予備費)			730.41	711.84	
事業活動収支差額 (A+B+C-D)			14.34	8.82	

※百万円未満を切り捨て、合計においては差異を生じる場合がある。

(単位：億円)

※	減価償却額合計 (教育活動収支に含む)		52.70	60.41	△ 7.71
内 訳	教育研究経費		18.88	18.94	△ 0.06
	医療経費		29.07	35.16	△ 6.09
	管理経費		4.74	6.30	△ 1.56

【参考】

＜ 医療収入に対する割合 ＞

＜令和8年度予算＞

＜令和7年度予算＞

薬品費／医療収入	21.30%	21.60%
診療材料費／医療収入	13.51%	13.56%

(単位：百万円)

科 目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度予算
①売上総収入	55,919	56,925	58,437	71,652	72,687	73,906
学生生徒等納付金	11,368	11,604	11,666	11,780	11,878	12,162
手数料	449	458	472	399	391	402
寄付金	434	551	344	4,817	296	358
補助金	3,949	4,495	3,109	2,620	4,600	3,699
付随事業収入	550	402	466	481	490	542
医療収入	39,169	39,415	42,380	51,555	55,032	56,743
②一般管理費	54,631	56,723	58,606	69,538	74,602	72,903
人件費	23,379	23,541	23,673	29,230	30,141	30,743
教育研究経費（償却額含む）	4,556	4,958	5,089	5,200	5,692	6,130
医療経費（償却額含む）	23,419	24,558	26,242	30,552	32,136	31,052
管理経費（償却額含む）	3,277	3,666	3,602	4,556	6,633	4,878
予備費						100
③営業利益（①－②）	1,288	202	△ 169	2,114	△ 1,915	1,003
④営業外収入	406	481	430	599	710	568
受取利息・配当金	13	16	19	24	31	32
雑収入	393	465	411	575	632	536
その他の特別収入	0	0	0	0	0	0
資産売却差額	0	0	0	0	47	0
⑤営業外費用	273	183	236	639	156	137
借入金等利息	162	141	130	111	107	94
資産処分差額	107	36	87	521	48	42
徴収不能引当繰入額	4	4	18	7	1	1
徴収不能額（貸倒金）	0	2	1	0	0	0
⑥営業外収支（④－⑤）	133	298	194	△ 40	554	431
⑦経常利益（③＋⑥）	1,421	500	25	2,073	△ 1,361	1,434
キャッシュフロー	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度見込	R8年度予算
⑧減価償却額（教育・医療・管理）	4,952	5,115	5,220	5,809	6,140	5,270
⑨資金余剰額（⑦＋⑧）	6,373	5,615	5,245	(※1) 3,563	(※2) 6,579	6,704

(注1) ⑦経常利益…プラスであれば運転資金の増加、借入金の返済資金、新たな固定資産取得等に充てる。

(注2) ⑨資金余剰額…経常利益＋減価償却（一般管理費に含まれているが現金支出はない）恒常的に50億円以上の維持を目標とする。

(注3) 令和8年度予算 … 予備費（1億円）。

(※1) 佼成病院事業譲受に伴う現物寄付（施設設備）43.19億円はキャッシュフローには影響しないため、控除。

(※2) 私学法改正に伴う賞与引当金計上分18億円はキャッシュフローには影響しないため、加算。